

平成31年度「みやぎ発展税」の活用施策(案)について【概要】

1 「みやぎ発展税」の概要

▽「宮城の将来ビジョン」に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるために導入し、県内へのものづくり産業の集積や東日本大震災等の被害軽減などに着実に貢献

適用法人	資本金又は出資金の額が1億円を超える法人、若しくは所得金額が年4千万円(収入金額の場合、年3億2千万円)を超える法人等						
超過税率	宮城県県税条例第41条(法人事業税)に定める税率(=標準税率)の5%相当額						
課税期間	第1期:平成20年3月～平成25年2月 第2期:平成25年3月～平成30年2月 第3期:平成30年3月～平成35年2月 (※ いずれも5年間)						
活用の考え方	産業振興パッケージ : 県経済の成長を図るための産業振興に関する施策 震災対策パッケージ : 大規模な地震による被害の最小化に関する施策						
主な実績と成果等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>産業振興パッケージ</th> <th>震災対策パッケージ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>  ものづくり産業の集積 奨励金による 雇用創出数: 14,766名 (H30.4月現在) </td> <td>  高度産業人材の育成 高度電子機械・自動車分野 研修修了者数: 536名 (H24～H29) </td> </tr> <tr> <td></td> <td>  防災体制の構築 地域防災コース等: 5,888名 企業防災コース: 871名 (H20～H29) </td> </tr> </tbody> </table>	産業振興パッケージ	震災対策パッケージ	 ものづくり産業の集積 奨励金による 雇用創出数: 14,766名 (H30.4月現在)	 高度産業人材の育成 高度電子機械・自動車分野 研修修了者数: 536名 (H24～H29)		 防災体制の構築 地域防災コース等: 5,888名 企業防災コース: 871名 (H20～H29)
産業振興パッケージ	震災対策パッケージ						
 ものづくり産業の集積 奨励金による 雇用創出数: 14,766名 (H30.4月現在)	 高度産業人材の育成 高度電子機械・自動車分野 研修修了者数: 536名 (H24～H29)						
	 防災体制の構築 地域防災コース等: 5,888名 企業防災コース: 871名 (H20～H29)						

2 平成31年度活用方針

▽引き続き「産業振興」と「震災対策」のため効果的・効率的に活用

○ 第3期の課税期間延長における検討内容や意見等を十分踏まえ、様々な環境変化により生じる新たな課題にも柔軟に対応しながら、引き続き県内総生産10兆円の達成及び県内産業の再興を目指す**産業振興施策(「産業振興パッケージ」)**を積極的に推進するとともに、**地震等被害最小限化施策(「震災対策パッケージ」)**に着実に取り組むため、効果的・効率的に活用を図っていきます。

【参考】課税期間の延長(第3期)

▽ 第2期の期限を迎えるにあたり、これまでの活用事業の実績・成果及び今後のあり方等について検討などを重ねた結果、**これまでの取組を継続するとともに、様々な環境変化により生じる諸課題の解決等に向けて積極的に取り組むため、課税制度はこれまでと同様とし、課税期間を5年間延長(平成29年9月県議会)**

- **産業振興パッケージ**は、「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」に掲げた「重点的な取組」をさらに推進するとともに、日増しに深刻化する企業における人手不足問題に迅速かつ集中的に対応するため施策の柱を2つ追加するなど再編成を実施
- **震災対策パッケージ**は、これまでの2つの施策の柱により着実に展開

3 平成31年度活用施策(案) ※ 表中括弧内は、前年度比

項目	事業数	活用額 (単位:千円)	活用額が増減した主な事業
発展税活用額合計	71 (+9)	8,308,174 (+3,956,423)	—
産業振興パッケージ	63 (+9)	7,550,446 (+3,892,757)	放射光施設整備費補助事業 +2,460,000千円 みやぎ企業立地奨励金事業 +800,000千円
震災対策パッケージ	8 (±0)	757,728 (+63,666)	高等学校等非構造部材震災対策事業 +89,923千円

産業振興パッケージ (6つの施策の柱と主な事業)

(1) 企業集積促進 9事業 活用額:6,376,621千円 県内外企業の工場新增設等を促進する「みやぎ企業立地奨励金」、産業基盤整備等 ◇ みやぎ企業立地奨励金事業 ◆ 放射光施設整備費補助事業	(2) 技術高度化支援 12事業 活用額:345,771千円 産学官連携等による県内企業の技術力向上と新規参入、マッチング、競争力強化の支援等 ◆ 産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業 ◆ 新分野参入支援事業(リチウムイオン電池評価機器整備)
(3) 中小企業・小規模事業者活性化 11事業 活用額:234,130千円 中小企業・小規模事業者支援施策の総合的な推進、創業・第二創業の促進等 ◇ 生産現場改善強化支援事業 ◆ みやぎ創業支援ネットワーク構築事業	(4) 人材育成促進 6事業 活用額:121,424千円 産業界から大学、高校等まで一体となった産業人材育成体制の強化 ◇ ものづくり人材育成確保対策事業 ◇ 地学地就・地域産業の担い手育成推進事業
(5) 人材確保支援 7事業 活用額:183,284千円 専門知識を有する人材等の県内企業への環流促進や企業の人材確保に向けた環境整備支援等 ◇ ものづくり企業コーディネーター設置事業 ◆ 外国人雇用アシスト事業	(6) 地域産業振興促進 18事業 活用額:289,216千円 商業の振興や農林水産業の競争力強化など、地域産業振興に資する施策等の機動的な展開 ◆ 次世代自動車技術実証推進事業 ◆ 商店街NEXTリーダー創出事業

震災対策パッケージ (2つの施策の柱と主な事業)

(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化 3事業 活用額:681,066千円 公共建築物耐震化等 ◇ 高等学校等非構造部材震災対策事業	(2) 防災体制の整備 5事業 活用額:76,662千円 企業・地域防災リーダー養成等 ◇ 防災指導員養成事業
---	---

※ ◆:新規・拡充事業, ◇:継続事業

【参考】富県宮城推進基金の概要

▽ 税収はいったん基金に積み立て、その後基金から一般会計に繰り入れて活用事業に充当
 ⇒ 当該年度の税収額及び用途を明確化

○ 基金残高の推移見込

平成30年度末 残高	平成31年度増減			平成31年度末 残高
	積立額	活用(充当)額	計	
17,135百万円	+4,441百万円	▲8,308百万円	▲3,868百万円	13,268百万円

※1 H31増減の活用額には、H30からの繰越額を含まない。

※2 項目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、積上げと計が一致しない場合がある。

※3 H31末残高については、立地決定した企業や今後立地する企業への奨励金交付等に活用する方針としている。

平成31年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	平成31年度当初予算額		事業概要等	
				うち基金充当額		
1 産業振興パッケージ			7,570,011	7,550,446		
1-1) 企業集積促進			6,389,821	6,376,621		
1	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	2,700,000	2,700,000	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、初期投資負担軽減のための奨励金を交付する。
2	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	11,751	11,751	「名古屋産業立地センター」を設置し、企業OBを活用しながら中京地区での自動車関連企業の動向の収集や誘致活動を行う。
3	工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工 観光部	産業立地 推進課	400,000	400,000	市町村が行う工場用地造成事業に要する経費を無利子で貸し付ける。
4	工業立地関連特別対策事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	715,150	715,150	企業立地環境の向上を図るため、県企業局に対し、仙台北部工業用水道の濁度対策事業に要する経費として助成するもの。
5	情報通信関連企業立地促進奨励事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	80,300	80,300	県内に事業所を新設するソフトウェア業(開発系IT企業等)に対し、初期投資負担軽減と新規雇用促進のための奨励金を交付する。
6	情報通信関連企業立地説明会開催事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	3,000	3,000	首都圏のソフトウェア開発企業等に対して本県及び県内市町村の取組や支援制度を説明するためのセミナーを開催する。
7	放射光施設整備費補助事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	2,460,000	2,460,000	東北大学青葉山新キャンパスへの設置が決定した次世代放射光施設の土地造成費用及び基本建屋整備費用の一部を助成するもの。
新規	8 外資系企業進出支援補助事業	経済商工 観光部	国際 企画課	2,000	2,000	外資系企業が宮城県に新たに拠点を設立する場合の初期費用を補助するもの。
9	企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	17,620	4,420	主要な工業団地内など物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要道路上に信号機等を整備する。
1-2) 技術高度化支援			351,236	345,771		
新規	10 産学連携プロジェクト推進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	2,000	2,000	本県の強みを活かした商品開発や地域づくりについての調査検討を行うため、テーマ指定による産学共同研究会を実施する。
11	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	66,737	66,737	地域の中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置する。
新規	12 産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	29,726	29,726	IoT機器、自動車や大型電子機器等における電磁干渉試験に対応する施設を整備する。
13	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	16,149	15,102	産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」を設置し、学術研究機関と連携しながら、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成を行うとともに、県内企業へ技術の普及を図る。
14	高度電子機械産業集積促進事業(人材育成センターを除く)	経済商工 観光部	新産業 振興課	62,179	57,761	「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動として、市場技術セミナー等を開催するほか、コーディネーターによるフォローアップや販路開拓に必要な経費の一部助成などを行う。
新規	15 新分野参入支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	10,000	10,000	「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の重点取組分野としているエネルギー分野において、地元中小企業による高性能リチウムイオン電池の量産が実現しようとしており、製品出荷等における支援のため、産業技術総合センターの体制整備を行う。
新規	16 ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	9,800	9,800	県内中小企業等が技術開発等のツールとして有効な国補助事業「戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(サポイン)」を活用するには、事業管理機関が必要であり、その体制整備を(公財)みやぎ産業振興機構で行う。
17	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	76,200	76,200	高度電子機械産業や自動車産業分野等において、産学官連携による技術高度化等に必要技術・製品開発費用等の一部を助成する。また、川下企業等への参入を図るための試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を助成する。
18	放射光施設設置推進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	2,000	2,000	「東北放射光施設推進協議会」の活動を通じて、施設の産業利用促進に向けたセミナーを開催するとともに、既存放射光施設で技術研修を受ける県内企業に対し、参加費用の一部を助成する。
19	次世代素材活用推進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	11,941	11,941	次世代素材セルロースナノファイバー(CNF)等の活用を促進するため、セミナーや研究会を開催し、認知度向上や技術力・提案力の向上を図るとともに、産業技術総合センターによる研究実施、建材接合具としての活用検証を行う。
20	地域企業競争力強化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	14,731	14,731	産業技術総合センターが主体となり、自動車・高度電子機械・医療機器関連等の分野に関する研究開発を企業等と連携協力して実施し、その成果を地域企業に技術移転する。
21	自動車関連産業特別支援事業(人材育成センターを除く)	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	49,773	49,773	自動車関連企業OBを活用した地元企業の生産現場改善支援や産業技術総合センターとの共同研究による新技術・新工法の開発支援のほか、新規参入のターゲットとなる車種の部品を分析し、地元企業の取引拡大に繋げる。また、ベンチマーク活動支援事業等を実施する。

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	平成31年度当初予算額		事業概要等		
				うち基金充当額			
1-(3) 中小企業・小規模事業者活性化			234,130	234,130			
22	ものづくり産業起業家等育成支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	19,950	19,950	ものづくり産業の振興に資する研究開発を行うベンチャー企業等に対して、事務所、研究室等として県内のインキュベーション施設やオフィス等の賃貸物件(東北大学連携ビジネスインキュベータ(T-Biz)を除く。)に入居する場合の賃料の一部を補助する。	
23	富県宮城資金等円滑化支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	20,000	20,000	自動車関連産業、高度電子機械産業、食品製造業関連産業等の分野に新たに参入等を行う事業者、「生産性特別措置法」による先端設備等導入計画に係る認定を受けた事業者及び観光関連施設の整備を行う事業者に対して、県信用保証協会が実施している信用保証料軽減減収分を補てん助成する。	
24	地域特産品等販路開拓等支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	4,500	4,500	商工会等が実施する地域資源を活用した新たな特産品開発や開発後の販路開拓、ブラッシュアップ等の取組に対し、長期的(最大3年間)に助成する。	
25	創業加速化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	35,000	35,000	創業または第二創業しようとする者に対し、その経費の一部を助成する。	
26	地域創業推進事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	9,980	9,980	本県での創業を志向するUIJターン希望者に本県の創業環境や創業支援施策の情報を提供する。また、創業支援事業者に対し、先進的・広域的な創業支援の取組を委託事業として実施する。	
27	新事業創出支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	20,000	20,000	中小企業等の地域資源や優れたビジネスアイデアを生かした新商品・新サービスの研究・開発に向けた経費を助成する。	
28	生産現場改善強化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	45,800	45,800	(公財)みやぎ産業振興機構がものづくり中小企業を対象に実施する、生産現場における生産性改善・人員配置の適正化等による経営安定化のための専門家派遣や現場改善セミナーの開催に要する経費を助成する。	
29	取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	21,300	21,300	(公財)みやぎ産業振興機構がものづくり中小企業等を対象に実施する、県外の発注企業への営業活動の経費に対する一部助成、WEB開設等のための専門家派遣及び商談会等の開催に要する経費を助成する。	
30	事業承継支援体制強化事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	17,500	17,500	(公財)みやぎ産業振興機構が実施する、中小企業経営者の事業承継への意識を啓発するほか、関係機関と連携し円滑な事業承継に必要な支援を行う宮城県事業承継ネットワークの取組に要する経費を助成する。	
新規	31	みやぎ創業支援ネットワーク構築事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	6,000	6,000	「みやぎIM連携協議会」を設置し、インキュベーション・マネージャー(IM)のネットワーク化を図り、地域の創業支援機能の強化を図る。
32	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	34,100	34,100	商工会・商工会議所が小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく販路開拓の取組に対し伴走型支援を強化するために実施する専門家派遣に要する経費を助成する。また、商工会・商工会議所を通して、小規模事業者に対し商談会等への参加に係る出展費用の一部を助成する。	
1-(4) 人材育成促進			121,424	121,424			
33	高度産業人材育成センター運営事業	経済商工 観光部	新産業 振興課 自動車産業 振興室	19,050	19,050	大学生等を対象に、高度電子機械分野及び自動車分野の専門的な研修及びセミナーを実施する。	
34	IT人材採用・育成支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	15,887	15,887	県内IT企業等への就業促進のため、就職活動前の学生等を対象に県内IT企業等が教育機関等と連携して行う事業に対し費用の一部を助成するほか、非情報系新卒学生等の採用後の人材育成を支援し、IT産業の人材確保を図る。	
35	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	34,474	34,474	県内ものづくり企業への興味関心を促す冊子や広報誌を作成・配布するとともに、高校生を対象とした熟練技能者による技術指導、工場見学会やキャリアセミナーを開催する。	
36	産業人材養成教員研修事業	教育庁	教職員課	2,000	2,000	専門高校等の教員等を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣して最新技術等を習得させる。	
37	みやぎクラフトマン21事業	教育庁	高校教育課	4,613	4,613	工業系高校生に、企業OB等の熟練技能者による即戦力人材育成のための実践指導を行う。	
38	地学地就・地域産業の担い手育成推進事業	教育庁	高校教育課	45,400	45,400	ものづくり人材の育成と職場定着率向上のため、県内30高校に連携コーディネーターを配置し、企業訪問等による企業と生徒のマッチングや卒業生(既就職者)等のフォローアップを行う。	
1-(5) 人材確保支援			183,284	183,284			
39	インターンシップ学生応援事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	1,000	1,000	首都圏の県内出身大学生等(ポータルサイトでマッチングされた学生)を対象に、県内企業でのインターンシップ参加に要する旅費・宿泊費の一部を助成する。	
40	ものづくり企業コーディネーター設置事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	19,000	19,000	ものづくり企業の雇用ミスマッチ解消に向けて、企業と学校、企業間、さらに支援を行う行政機関同士をコーディネートする専門的人材を配置し、情報流通密度の向上や企業・学校双方の情報のグリップ強化を図る。	
41	企業情報発信支援事業	経済商工 観光部	雇用対策課	20,134	20,134	民間就職サイト内に宮城県の特集コンテンツを開設するとともに、県内企業の求人掲載支援を行うことで学生等の県内企業への就職促進を図る。	
42	学生UIJターン支援事業	経済商工 観光部	雇用対策課	20,150	20,150	県外の学生に対して採用面接等のため来県した際の交通費・宿泊費の一部を助成する。	

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	平成31年度当初予算額		事業概要等
				うち基金充当額	
43 宮城UIJターン助成金事業	経済商工 観光部	雇用対策課	40,000	40,000	県外に居住するプロフェッショナル人材を、有料人材紹介会社を介し、新たに受け入れた企業に対し、紹介手数料の一部を助成する。
44 外国人雇用アシスト事業	経済商工 観光部	雇用対策課	15,000	15,000	外国人を雇用中又は雇用しようとする県内企業を対象に、外国人材活用の検討、採用、育成、定着までの相談をワンストップで行う窓口の設置や、企業向けセミナー、外国人留学生(専門学校生等)を対象とする合同企業説明会等を実施する。
45 産業振興型保育施設整備緊急加速化事業	保健福祉部	子育て 社会推進室	68,000	68,000	ものづくり産業における働きやすさ向上のため、工業団地内における事業所内保育施設等の整備費用の一部を助成する。
1-(6) 地域産業振興促進			290,116	289,216	
46 みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	4,894	4,894	産学官の連携や異業種間のネットワークを通じた新商品開発等に要する費用の一部を助成するとともに、販路開拓を支援するための展示会等への出展を実施する。
47 みやぎ優れMONO発信事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	8,500	8,500	県内の優れた工業製品を発掘し、「みやぎ優れMONO」として認定するとともに、認定製品の市場開拓や販路拡大等を支援する。
48 みやぎIT商品販売・導入促進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	26,843	26,843	県内IT企業が開発した商品の販促活動の費用の一部を助成するとともに、県内IT企業と地元産業のマッチング促進に向けた展示会出展や、商品開発費用の一部を助成する。
49 みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	14,112	14,112	首都圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るため、県内IT企業が行う先進企業や大学等への技術者派遣に係る費用の一部を助成する。また、AI・IoT活用システムを開発し、導入実証を行い、県内における先進的なAI・IoTビジネスの創出等を行う。
新規 50 次世代自動車技術実証推進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	21,000	21,000	沿岸被災地をフィールドとした電動モビリティの活用実証事業に関し、実施主体(女川町、南三陸町)の実施費用の一部を助成する。
新規 51 次世代型商店街形成支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	12,000	12,000	商店街組合やまちづくり会社が商店街の課題を解決するために必要なソフト・ハード事業及びビジョン形成に対して助成する。
新規 52 商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工 観光部	商工金融課	5,200	5,200	将来、商店街等の地域商業リーダーとなる人材を育成するため、セミナーの開催や若者・女性商業者が実施する新たな魅力発信などの事業に対して助成する。
53 買い物機能強化支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	8,074	8,074	商店街組織や商業者等が実施する、従来の商業機能を強化・補完するための新たな販売手法の取組に対して費用の一部を助成する。
54 販路拡大推進支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	7,000	7,000	県内商工業者の販路回復・拡大等の支援を行うために県内中小企業支援機関が実施する商談会等の取組に対して費用の一部を助成する。
55 外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工 観光部	観光課	16,100	16,100	外国人観光客等を迎える基盤整備として、宿泊施設や観光集客施設等に無料で使用できる無線LANや外国語観光案内板等の設置を行う事業者に対し、その費用の一部を助成する。
56 教育旅行誘致促進事業	経済商工 観光部	観光課	3,600	3,600	中部・関西・九州地区(特に中部以西)を対象に、現地旅行会社や学校関係者を訪問し、震災研修を含めた教育旅行の招請を行う。
57 みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工 観光部	観光課	2,000	1,100	高齢者、子ども連れ、外国人等あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の整備を行うとともに、老朽化した施設の再整備を行う。
58 県内製造業ニッチトップ海外展開事業	経済商工 観光部	アジアプロ モーション課	2,800	2,800	海外販路開拓に取り組む県内企業を支援するために、ジェトロのネットワークを活用してデザイン・意匠・工芸品系の有カバイヤーを招請する。
59 東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工 観光部	アジアプロ モーション課	10,937	10,937	東南アジアに精通する事業者・専門家を通じて、海外販路先として有望なベトナム等のニーズや販売先等に関する情報収集を行うとともに、県内企業の現地での市場調査やテスト販売等に対して必要な支援を実施する。
60 外国人観光客誘致促進事業	経済商工 観光部	アジアプロ モーション課	23,560	23,560	台湾を外国人観光客誘客の最重点地域に位置付けて、教育旅行やインセンティブツアーの誘致に取り組むとともに、台湾及び上海、北京において現地デスクを設置し、現地での情報発信機能を強化する。
61 水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	再生可能 エネルギー室	2,421	2,421	水素エネルギーに関する産業創出に向け、県内事業者等を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関する研究セミナーを開催する。
62 アグリビジネス経営確立支援事業	農林水産部	農産 環境課	107,098	107,098	経営の多角化や大規模園芸生産等を行おうとする経営体に対して、施設整備等の経費の一部を助成する。また、アグリビジネス経営体の育成に向けた経営講座や専門家派遣を実施する(公財)みやぎ産業振興機構に対し、その経費の一部を助成する。
63 仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	土木部	空港臨空 地域課	13,977	13,977	航空会社等と連携した誘客の促進や航空貨物拡大に向けた取組の推進を図る。

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	平成31年度当初予算額		事業概要等
				うち基金充当額	
2 震災対策パッケージ			757,728	757,728	
2-(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化			681,066	681,066	
64 特定建築物等震災対策事業	土木部	建築宅地課	31,400	31,400	耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務化された特定建築物の耐震改修等に補助を行う市町村に対し、市町村負担の一部を助成する。また、市町村が行う指定避難所の耐震診断に要する経費の一部を助成する。
65 小規模防災機能強化補助事業	教育庁	施設整備課	25,000	25,000	市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない小規模な非構造部材の耐震対策工事に要する経費の一部を助成する。
66 高等学校等非構造部材震災対策事業	教育庁	施設整備課	624,666	624,666	県立高校の屋体等における非構造部材の耐震対策として、吊り天井の撤去工事等を実施する。
2-(2) 防災体制の整備			76,662	76,662	
67 私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部	私学・公益法人課	7,200	7,200	私立学校の耐震化工事等に要する費用の一部を助成する。
68 防災指導員養成事業	総務部	危機対策課	16,000	16,000	地震に関する基礎的事項や防災対策等の知識を持つ防災リーダーを地域や企業内で計画的に育成するための養成講習等を開催する。
69 自主防災組織運営体制強化事業	総務部	危機対策課	10,000	10,000	県内の地域防災力の強化を図るため、先進的・先導的な取組を実施している自主防災組織の防災資材整備に対し、その経費を助成する。
70 災害用石油製品備蓄事業	総務部	危機対策課	1,541	1,541	資源エネルギー庁事業により災害対応型中核給油所等に備蓄された燃料を優先的に利用するための管理に必要な経費を負担する。
71 警察施設震災対策促進事業	警察本部	装備施設課	41,921	41,921	災害警備活動の拠点となる警察署庁舎に、十分な発電容量の非常用発動発電機設備を整備する。
合 計			8,327,739	8,308,174	